

行政事業レビューシート (環境省)						
予算事業名	環境研究総合推進費(旧環境研究・技術開発推進費と旧地球環境研究総合推進費を統合)		事業開始年度	平成13年度(旧地球環境研究総合推進費は平成2年度)		作成責任者
担当部局庁	総合環境政策局 地球環境局		担当課室	環境研究技術室 研究調査室		環境研究技術室長 秦 康之 研究調査室長 小野 洋
会計区分	一般会計		上位政策	環境政策の基盤整備		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	—		関係する計 画、通知等	「第3期科学技術基本計画」(平成18年3月閣議決定) 「第3次環境基本計画」(平成18年4月閣議決定)		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	低炭素型社会を実現し、持続可能な社会を構築するため、環境保全施策の立案・推進に対し重要な科学的知見及び技術開発を提供する。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	本事業は競争的研究資金制度であり、産学民官の研究機関の研究者から公募により提案を募り、外部専門家・有識者等による事前評価を経て実施課題を決定し、研究開発を行っている。					
実施状況	平成21年度は、旧環境研究・技術開発推進費では公害防止、環境リスクの低減、地域の自然環境保全等に資する環境研究・技術開発について58課題実施し、旧地球環境研究総合推進費では地球環境政策の科学的に支える調査・研究について79課題実施した。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	3,841	4,033	5,115	5,269	9,769
	執行額	3,762	3,981	5,022		
	執行率	98%	99%	98%		
	総事業費(執行ベース)	3,762	3,981	5,022		
自己点検	支出先・ 用途の把 握水準・ 状況	支出先や用途については、研究開始時に研究経費積算を必要性・効率性の観点から確認を行い、研究完了時には精算報告書類を提出させ書面調査等を行い、支出先・用途の確認を全課題行っている。また、研究課題は研究期間の中間年に外部の学識経験者で構成される評価委員会による中間評価を受けることとしており、中間評価結果は以降の資源配分に反映するとともに、委員の評価コメントについてはその後の研究計画に適宜反映することとしている。また、研究課題毎に研究期間終了後、研究代表者が成果報告書を提出しており、当該成果報告書を外部評価委員が評価し、当初の研究計画に対する達成状況等を評価している。				
	見直しの 余地	研究課題の採択に当たっては、利害関係者を排除した外部評価委員による厳正な評価を経て採択を決定しており、資源配分に当たっても採択時の評価結果、中間評価結果を基に、評価の高い課題に重点化する一方で、評価の低い課題については減額等の措置を講ずることとしている。この厳正な評価を引き続き行うとともに、不正・不適正使用の防止や研究管理のための現地調査をより多くの課題で行えるよう、効率的に着実に実施するよう努めている。 また、地球温暖化対策基本法や生物多様性条約COP10の開催等に伴う政策ニーズを踏まえ、事業内容の充実・強化を図っていく必要がある。他方、一定の役割を終えた国際交流研究事業については、その必要性も含め見直しを行っていく。また、より横断的な研究が可能となり、事業の効率化を図るため、環境省の他の競争的研究資金との統合について検討していくこととしている。				
予算 監視 の 所 効 率	抜本的改善 (他の競争的資金と統一し、業務の効率化や応募者の利便性を高めるべき。)					
補 記						

環境省  
5,022百万円  
うち予算の移替を行わない環境省分  
4,196百万円

〔・事業全体の管理〕

予算の移替

厚生労働省 40百万円  
農林水産省 431百万円  
経済産業省 106百万円  
国土交通省 249百万円

〔・所管国研、独法の事業の管理〕

【企画競争・委託】

A. (社)国際環境研究協会  
(3契約)  
121百万円

・PO(プログラムオフィサー)を設置し、当該事業を効率的に運用  
・研究実施支援のための分科会運営  
・招聘外国人研究者受入支援

【公募・直接実施／公募・委託】

B. 国立試験研究機関、独立行政法人、大学等  
4,901百万円  
■うち直接実施(国立試験研究機関)  
184百万円  
■うち委託(独立行政法人、大学等)  
(171契約)  
4,717百万円

〔・研究実施〕

【委託】

C. 独立行政法人、大学、民間企業等  
(344契約)  
1,836百万円

〔・研究実施〕

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A.(社)国際環境研究協会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	プログラムオフィサー等	61			
一般管理費		11			
旅費	プログラムオフィサー旅費、分科会委員旅費	4			
謝金	分科会委員謝金、書面評価謝金	4			
消費税		4			
印刷製本費	和文・英文パンフレット、業務報告書	2			
その他	借料及び損料、会議費、雑役務費、資料費、賃金、消耗品費、通信運搬費	1			
計		87	計		0
B.(独)国立環境研究所			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
共同委託研究費	アジア低炭素社会シナリオ定量化のための国・都市レベルを対象としたモデル開発と低炭素社会を支える都市・地方シナリオの開発業務(京都大学)、アジア低炭素社会の実現に向けた国・地域シナリオの開発(みずほ情報総研株式会社)、低炭素社会実現に向けたエネルギーシナリオの開発(日本エネルギー経済研究所)	65			
間接経費		26			
旅費	国内旅費、委員等旅費、外国旅費、外国人招聘旅費	15			
その他	賃金、消耗品費、借料及び損料、会議費	14			
人件費	ポスドクフェロー、アシスタントフェロー	9			
消費税		7			
印刷製本費	CD-R作成、論文印刷・製本代等	3			
雑役務費	和文英訳、HP作成業務	1			
計		140	計		0
C.みずほ情報総研(株)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	シニアマネージャー、チーフコンサルタント、コンサルタント	22			
雑役務費	社会経済シナリオデータ収集、派遣職員	20			
間接経費		7			
消費税		2			
その他	消耗品費、旅費	1			
計		52	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0